

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場会社名 日本化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤 源一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 相澤 朋夫

TEL 03-3636-8038

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	31,143	△26.9	△964	—	△1,423	—	△1,029	—
21年3月期第3四半期	42,593	—	2,751	—	2,491	—	1,684	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△11.71	—
21年3月期第3四半期	19.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	74,889	32,180	43.0	365.61
21年3月期	73,343	33,587	45.8	381.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 32,168百万円 21年3月期 33,574百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※22年3月期の期末配当金額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,300	△15.2	△370	—	△820	—	△1,080	—	△12.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等の4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	89,227,755株	21年3月期	89,227,755株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,243,899株	21年3月期	1,241,868株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	87,984,510株	21年3月期第3四半期	87,991,987株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 平成22年3月期の期末配当予想額については、今後の業績動向をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直すなど一部で回復傾向が見られますが、厳しい雇用・所得環境が続く中で個人消費は低調に推移しており、デフレの影響が懸念される等、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の下で当社グループは、中期経営計画（*RISING PLAN 2010*）二年目の目標達成に向かって、企業価値増大を追求するために鋭意取り組んでまいりましたが、景気停滞に伴う需要減少の影響を大きく受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は311億4千3百万円（前年同期比114億4千9百万円減）となり、経常損失は14億2千3百万円（前年同期は経常利益24億9千1百万円）となりました。

この経常損失に投資有価証券評価損6千2百万円等の特別損失合計9千8百万円及び法人税等5千9百万円を差引き、更に法人税等調整額5億4千9百万円、少数株主損失1百万円を計上した結果、10億2千9百万円（前年同期は四半期純利益16億8千4百万円）の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(2) 部門別の概況

(化学品事業)

無機事業部門では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷が国内・輸出ともに低迷し、前年同期に比べ売上は減少しました。燐製品は多くの分野で出荷が落ち込んだ上、販売価格の下落により大幅に売上は減少しました。シリカ製品はIT関連製品や製紙向け製品の出荷が落ち込み売上は減少しました。バリウム製品は液晶向け製品の出荷が落ち込み、売上は減少しました。この結果、無機事業部門の売上高は、145億4千3百万円となりました。

有機事業部門では、ホスフィン誘導体は新たに用途開発したグレードが安定して出荷され、売上は堅調に推移しました。医薬中間体の出荷は堅調に推移しましたが、農薬の売上は減少しました。この結果、有機事業部門の売上高は、41億7千8百万円となりました。

無機事業部門と有機事業部門の合計である化学品事業の売上高は、187億2千1百万円（前年同期比79億5千7百万円減）となりました。

(電材事業)

電材事業部門では、リチウムイオン電池用正極材料は数量は増加したもののコバルト建値の影響で、売上は減少しました。電子セラミック材料はユーザーの生産調整と販売価格低下の影響で、売上は減少しました。回路材料はフラットパネル業界の回復に伴い順調に推移し、売上は若干増加しました。この結果、電材事業部門の売上高は、99億8千4百万円（同21億6百万円減）となりました。

(その他事業)

空調関連事業では、ケミカルフィルタの売上が伸びたものの、新規設備投資の回復が見られず設計・施工業務の売上が大幅に減少しました。賃貸事業及び書店については順調に推移しました。この結果、その他事業部門の売上高は、24億3千7百万円（同13億8千5百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千6百万円増加し、純資産は14億7百万円減少しております。その結果、自己資本比率は45.8%から43.0%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が32億2千7百万円増加し、受取手形及び売掛金が42億9千2百万円増加し、商品及び製品が19億4百万円減少、仕掛品が21億6千9百万円減少しております。

固定資産では、機械装置及び運搬具が13億7千1百万円減少、建設仮勘定が4億3千6百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が21億1千2百万円増加、短期借入金が14億7千8百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が18億3千万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が15億5千7百万円減少しております。

評価・換算差額等では、その他有価証券評価差額金が1億5千8百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、53億8千8百万円の収入となりました。主として、税金等調整前四半期純損失15億2千1百万円、減価償却費33億1千7百万円、売上債権の増加額41億9千2百万円、たな卸資産の減少額50億6百万円、仕入債務の増加額24億6千2百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により20億6千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入や返済、配当金の支払等により、9千4百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ32億2千7百万円増加し、114億6千1百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、28億8千1百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年10月2日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

予算に基づく償却予定額を、期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,486	8,259
受取手形及び売掛金	13,012	8,719
商品及び製品	5,310	7,250
仕掛品	2,062	4,232
原材料及び貯蔵品	2,595	3,492
繰延税金資産	840	542
その他	507	993
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	35,793	33,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,247	29,578
減価償却累計額	△16,514	△15,827
建物及び構築物（純額）	13,733	13,751
機械装置及び運搬具	54,664	54,001
減価償却累計額	△44,683	△42,648
機械装置及び運搬具（純額）	9,981	11,353
土地	7,925	7,911
建設仮勘定	923	487
その他	5,884	5,728
減価償却累計額	△4,732	△4,461
その他（純額）	1,151	1,266
有形固定資産合計	33,715	34,770
無形固定資産	543	585
投資その他の資産		
投資有価証券	3,235	3,039
長期貸付金	280	259
繰延税金資産	39	39
その他	1,342	1,225
貸倒引当金	△61	△49
投資その他の資産合計	4,837	4,514
固定資産合計	39,096	39,870
資産合計	74,889	73,343

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,939	3,826
短期借入金	17,798	19,276
未払法人税等	10	49
未払消費税等	366	12
賞与引当金	139	402
設備関係未払金	1,452	1,198
その他	3,198	2,951
流動負債合計	28,905	27,717
固定負債		
長期借入金	8,429	6,599
退職給付引当金	1,034	824
負ののれん	46	64
繰延税金負債	3,145	3,283
その他	1,148	1,267
固定負債合計	13,804	12,038
負債合計	42,709	39,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	24,046	25,604
自己株式	△348	△348
株主資本合計	31,724	33,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460	302
為替換算調整勘定	△16	△10
評価・換算差額等合計	443	291
少数株主持分	11	13
純資産合計	32,180	33,587
負債純資産合計	74,889	73,343

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	42,593	31,143
売上原価	34,762	27,716
売上総利益	7,831	3,427
販売費及び一般管理費	5,080	4,391
営業利益又は営業損失(△)	2,751	△964
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	58
持分法による投資利益	53	—
その他	149	119
営業外収益合計	274	177
営業外費用		
支払利息	353	361
持分法による投資損失	—	7
その他	180	267
営業外費用合計	534	636
経常利益又は経常損失(△)	2,491	△1,423
特別利益		
固定資産売却益	187	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
固定資産除却損	110	35
たな卸資産評価損	80	—
投資有価証券評価損	—	62
特別損失合計	191	98
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,487	△1,521
法人税、住民税及び事業税	868	59
法人税等調整額	△67	△549
法人税等合計	800	△490
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,684	△1,029

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,487	△1,521
減価償却費	3,642	3,317
負ののれん償却額	△17	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△317	△263
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	210
受取利息及び受取配当金	△71	△58
持分法による投資損益(△は益)	△53	7
支払利息	353	361
為替差損益(△は益)	3	3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	62
有形固定資産売却損益(△は益)	△187	—
固定資産除却損	110	35
売上債権の増減額(△は増加)	△2,574	△4,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,345	5,006
仕入債務の増減額(△は減少)	△115	2,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77	353
その他	△42	8
小計	△1,196	5,792
利息及び配当金の受取額	74	59
利息の支払額	△364	△377
法人税等の支払額	△1,610	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,097	5,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△3,068	△1,924
有形固定資産の売却による収入	200	3
無形固定資産の取得による支出	△117	△52
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△32	△70
貸付金の回収による収入	17	16
収用補償金の受取による収入	—	123
その他	△55	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,957	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,775	1,111
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△3
長期借入れによる収入	4,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,535	△4,259
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△624	△442
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,612	△94
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,553	3,227
現金及び現金同等物の期首残高	2,642	8,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,196	11,461

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,678	12,090	3,823	42,593	—	42,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	—	210	265	(265)	—
計	26,733	12,090	4,034	42,858	(265)	42,593
営業利益	1,542	763	429	2,734	16	2,751

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,721	9,984	2,437	31,143	—	31,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	—	330	378	(378)	—
計	18,769	9,984	2,768	31,522	(378)	31,143
営業利益又は営業損失(△)	△1,242	139	173	△929	(34)	△964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	6,073	650	6,724
II 連結売上高（百万円）	—	—	42,593
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.3	1.5	15.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

（1）アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア

（2）欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	4,101	198	4,300
II 連結売上高（百万円）	—	—	31,143
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	0.6	13.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

（1）アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア

（2）欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。